



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長
四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日

(氏名) 山本 満
(氏名) 黒瀬 雅弘

TEL 03-3376-3171

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	780	1.6	△207	—	△218	—	△149	—
26年11月期第1四半期	767	△6.8	△120	—	△133	—	△99	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 △158百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△25.59	—
26年11月期第1四半期	△17.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	5,852	1,579	25.0
26年11月期	6,337	1,764	25.7

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 1,462百万円 26年11月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年11月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
27年11月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	8.3	70	△60.0	70	△56.9	20	94.5	3.41
通期	6,300	10.4	200	△10.6	195	△0.2	80	624.0	13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	5,861,000 株	26年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	9,706 株	26年11月期	9,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	5,851,294 株	26年11月期1Q	5,851,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の落ち込みはあるものの、政府の持続的な金融緩和と積極的な経済政策の後押しにより、企業収益は改善傾向にあり、おおむね、緩やかな景気回復局面にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、前記の経済政策に加え、地方創生、国土強靱化、震災復興などの事業予算が重点配分されることもあり、公共事業の需要増が期待されております。しかしながら、業界全体に亘る人手不足と技術者の高齢化問題は、依然として企業活動を妨げる大きな要因となっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、継続的且つ安定的な業績の確保と将来の業容拡充に向け、市場環境を前提とした事業計画を立てるとともに、組織運営・営業活動・生産活動などの分野ごとに行動指針を定め、これに基づいた施策を実施しております。また、事業領域の拡大を目指し、新規事業分野である再生可能エネルギー関連の事業化をより一層推進すべく、市場形成に向けた啓蒙啓発活動や実証実験に取り組んでおります。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高980百万円（前年同期比13.0%減）、売上高780百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失207百万円（前年同期は120百万円の損失）、経常損失218百万円（前年同期は133百万円の損失）、四半期純損失149百万円（前年同期は99百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高527百万円（前年同期比34.5%減）、売上高484百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失147百万円（前年同期は111百万円の損失）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高451百万円（前年同期比41.5%増）、売上高294百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失28百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比13.2%増）、売上高1百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、8ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、5,852百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、4,273百万円となりました。これは主として業務未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、1,579百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年1月16日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。この変更による期首の利益剰余金および損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,528	1,544,181
受取手形・完成業務未収入金等	1,694,615	1,509,621
未成業務支出金	945,630	1,227,999
その他	93,124	168,245
貸倒引当金	△1,496	△1,316
流動資産合計	4,961,402	4,448,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,524	191,530
土地	537,025	537,025
その他(純額)	69,295	78,158
有形固定資産合計	800,845	806,715
無形固定資産	138,787	147,869
投資その他の資産		
その他	478,980	492,810
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	434,939	448,769
固定資産合計	1,374,572	1,403,354
繰延資産		
社債発行費	1,300	904
繰延資産合計	1,300	904
資産合計	6,337,275	5,852,991
負債の部		
流動負債		
業務未払金	482,974	249,490
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
短期借入金	2,600,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	72,910	50,740
未払法人税等	41,918	10,845
受注損失引当金	6,699	2,671
その他	768,122	785,448
流動負債合計	4,048,625	3,735,194
固定負債		
長期借入金	50,000	45,000
役員退職慰労引当金	146,168	150,234
退職給付に係る負債	274,211	276,386
その他	54,225	66,424
固定負債合計	524,604	538,044
負債合計	4,573,230	4,273,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	354,655	187,330
自己株式	△1,628	△1,628
株主資本合計	1,603,027	1,435,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,784	14,579
退職給付に係る調整累計額	16,135	12,101
その他の包括利益累計額合計	26,919	26,680
少数株主持分	134,098	117,368
純資産合計	1,764,044	1,579,751
負債純資産合計	6,337,275	5,852,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	767,581	780,151
売上原価	623,029	684,144
売上総利益	144,552	96,006
販売費及び一般管理費	265,116	303,898
営業損失(△)	△120,564	△207,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	402	449
受取家賃	2,040	2,049
その他	841	1,037
営業外収益合計	3,284	3,537
営業外費用		
支払利息	15,881	13,816
その他	453	476
営業外費用合計	16,335	14,292
経常損失(△)	△133,615	△218,646
特別損失		
固定資産除却損	7	39
特別損失合計	7	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,623	△218,685
法人税、住民税及び事業税	15,579	11,684
法人税等調整額	△55,337	△71,724
法人税等合計	△39,757	△60,040
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,865	△158,645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,129	△8,874
四半期純損失(△)	△99,994	△149,770

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,865	△158,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,073	3,794
退職給付に係る調整額	-	△4,033
その他の包括利益合計	△3,073	△238
四半期包括利益	△96,938	△158,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,068	△150,009
少数株主に係る四半期包括利益	6,129	△8,874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	498,690	267,926	963	767,581	—	767,581
(2) セグメント 間の内部売上高	—	17,776	15,688	33,465	△33,465	—
計	498,690	285,703	16,652	801,046	△33,465	767,581
セグメント利益 又は損失(△)	△111,378	16,107	7,431	△87,839	△32,724	△120,564

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△32,724千円には、セグメント間取引消去27千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,752千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	484,907	294,152	1,091	780,151	—	780,151
(2) セグメント 間の内部売上高	—	17,085	15,558	32,643	△32,643	—
計	484,907	311,237	16,649	812,794	△32,643	780,151
セグメント利益 又は損失(△)	△147,702	△28,345	8,097	△167,951	△39,940	△207,891

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△39,940千円には、セグメント間取引消去△65千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,875千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになることが見込まれております。

平成27年11月30日まで 35.64%

平成27年12月1日から平成28年11月30日 33.06%

平成28年12月1日以降 32.30%

なお、この変更により、当第1四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が9,878千円減少する一方、その他有価証券評価差額金が34千円増加し、法人税等調整額(借方)が9,913千円増加いたします。